

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第153期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	東リ株式会社
【英訳名】	T O L I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 元博
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492 - 1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鈴木 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434 - 4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部長 西 芳伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第2四半期連結 累計期間	第153期 第2四半期連結 累計期間	第152期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	42,473	42,663	91,840
経常利益 (百万円)	1,088	1,212	3,907
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	621	778	2,420
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	681	890	2,078
純資産額 (百万円)	28,928	30,656	30,323
総資産額 (百万円)	68,260	69,248	72,923
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.07	12.62	39.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	44.0	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,161	2,800	4,426
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,267	1,131	2,571
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	635	1,070	1,145
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,532	9,505	8,955

回次	第152期 第2四半期連結 会計期間	第153期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.78	7.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、円高進行による企業収益の悪化やインバウンド効果の一服感など、一部に弱さも見られました。また、株価の停滞や世界経済の減速懸念によって景況感が後退するなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。インテリア業界では、ホテル・オフィス関連を中心としたリニューアル需要は底堅いものの、建築着工量は弱含みの状況が続くなど、楽観できない市場環境で推移致しました。

このような状況の中、当社グループは独自性のある製品開発や提案営業を通じ、新たな需要の創出に注力してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は42,663百万円（前年同期比0.4%増）となりました。利益面では、原材料コストや製造原価の低減、高付加価値製品の拡販に努めた結果、営業利益は1,179百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益は1,212百万円（前年同期比11.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は778百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

< プロダクト事業 >

塩ビ床材では、ビニル床シート「マチュアNW」や「ノンワックスリユームNW」など、長期間ワックスメンテナンス不要の「NWシリーズ」が前期に引き続き好調に推移しましたが、医療・福祉施設向け需要は弱い動きとなりました。カーペットでは、住宅向けのタイルカーペット「ファブリックフロア」が堅調に推移しました。壁装材では、昨年10月発売のビニル壁紙シリーズ「パワー1000」が好調で売上を伸ばしました。カーテンは6月より「プラスポヌール 2016-2019」を発売して拡販に努めましたが、住宅市場での需要回復が鈍く、売上は前年同期を下回りました。これらの結果、プロダクト事業の売上高は26,202百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は1,033百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

< インテリア卸及び工事業業 >

インテリア卸事業では、前期から回復基調となったブラインド等を中心としたインテリア金物の仕入売上が増加しました。一方、工事業業では前年同期に比べ大型物件の受注が少なかったことにより、売上は減少しました。これらの結果、インテリア卸及び工事業業の売上高は27,455百万円（前年同期比0.4%増）となりました。利益面では、販管費が増加したことなどから、セグメント利益は334百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ549百万円増加し、9,505百万円（前第2四半期連結累計期間 8,532百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,800百万円の収入（前年同期 2,161百万円の収入）となりました。仕入債務の減少額の減少等により、前年同期に比べ収入が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,131百万円の支出（前年同期 1,267百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出の減少等により、前年同期に比べ支出が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,070百万円の支出（前年同期 635百万円の支出）となりました。長期借入金の返済による支出の増加等により、前年同期に比べ支出が増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、267百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	66,829,249	66,829,249		

(注)平成28年8月22日開催の取締役会決議により、平成28年11月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数は100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		66,829		6,855		1,789

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号 日本生命証券管理部内	3,641	5.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	3,516	5.26
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町 1 番 1 号	2,780	4.16
双日株式会社	東京都千代田区内幸町 2 丁目 1 番 1 号	2,532	3.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	1,777	2.66
三信株式会社	東京都中央区八丁堀 2 丁目25番10号	1,730	2.59
東親会持株会	東京都港区東新橋 2 丁目10番 4 号	1,578	2.36
帝人株式会社	大阪市中央区南本町 1 丁目 6 番 7 号	1,489	2.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号	1,485	2.22
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	1,220	1.83
計		21,752	32.55

(注) 1 当社所有の自己株式5,137千株(7.69%)は、上記表には含まれておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,516千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,137,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,404,000	61,404	
単元未満株式	普通株式 288,249		
発行済株式総数	66,829,249		
総株主の議決権		61,404	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が628株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東リ株式会社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	5,137,000		5,137,000	7.69
計		5,137,000		5,137,000	7.69

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,299	9,565
受取手形及び売掛金	27,288	22,225
有価証券	716	-
商品及び製品	6,895	7,182
仕掛品	1,164	1,383
原材料及び貯蔵品	1,425	1,459
繰延税金資産	479	441
その他	790	1,111
貸倒引当金	261	230
流動資産合計	46,797	43,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,141	6,158
機械装置及び運搬具(純額)	2,313	2,200
工具、器具及び備品(純額)	216	211
土地	9,073	9,073
建設仮勘定	290	325
その他(純額)	84	73
有形固定資産合計	18,120	18,043
無形固定資産		
ソフトウェア	318	286
その他	66	161
無形固定資産合計	384	447
投資その他の資産		
投資有価証券	4,604	4,649
繰延税金資産	753	726
その他	2,413	2,382
貸倒引当金	150	139
投資その他の資産合計	7,621	7,619
固定資産合計	26,126	26,110
資産合計	72,923	69,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,911	20,391
短期借入金	1,980	1,980
未払法人税等	873	453
未払費用	1,593	1,461
賞与引当金	750	761
その他	2,492	1,874
流動負債合計	30,601	26,922
固定負債		
長期借入金	5,300	5,005
退職給付に係る負債	4,082	4,071
その他	2,617	2,592
固定負債合計	11,999	11,669
負債合計	42,600	38,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	17,024	17,247
自己株式	1,120	1,121
株主資本合計	29,182	29,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,313
退職給付に係る調整累計額	308	230
その他の包括利益累計額合計	979	1,082
非支配株主持分	160	168
純資産合計	30,323	30,656
負債純資産合計	72,923	69,248

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	42,473	42,663
売上原価	30,756	30,425
売上総利益	11,717	12,238
販売費及び一般管理費	1 10,733	1 11,059
営業利益	983	1,179
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	92	69
仕入割引	40	40
保険配当金	42	57
その他	81	77
営業外収益合計	258	246
営業外費用		
支払利息	53	46
売上割引	65	68
為替差損	7	71
その他	27	26
営業外費用合計	153	213
経常利益	1,088	1,212
特別損失		
固定資産除却損	55	9
投資有価証券評価損	94	-
特別損失合計	150	9
税金等調整前四半期純利益	938	1,202
法人税、住民税及び事業税	331	394
法人税等調整額	21	20
法人税等合計	353	414
四半期純利益	584	788
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	36	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	621	778

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	584	788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	24
退職給付に係る調整額	51	78
その他の包括利益合計	97	102
四半期包括利益	681	890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718	881
非支配株主に係る四半期包括利益	36	9

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	938	1,202
減価償却費	605	632
固定資産除却損	55	9
投資有価証券評価損益(は益)	94	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	41
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70	10
受取利息及び受取配当金	94	71
支払利息	53	46
売上債権の増減額(は増加)	5,000	5,070
たな卸資産の増減額(は増加)	256	540
仕入債務の増減額(は減少)	3,270	2,520
その他	165	168
小計	2,867	3,608
利息及び配当金の受取額	94	71
利息の支払額	56	46
法人税等の支払額	744	833
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,161	2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,180	1,027
無形固定資産の取得による支出	38	130
投資有価証券の取得による支出	2	3
貸付けによる支出	3	3
貸付金の回収による収入	25	13
その他	67	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,267	1,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300
長期借入れによる収入	1,000	1,105
長期借入金の返済による支出	1,000	1,700
配当金の支払額	431	555
その他	203	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	635	1,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	256	549
現金及び現金同等物の期首残高	8,276	8,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,532	1 9,505

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化に伴う買戻し義務

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
187百万円	185百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運賃及び荷造費	2,609百万円	2,582百万円
貸倒引当金繰入額	22	38
給料及び賞与	2,786	2,840
賞与引当金繰入額	518	559
退職給付費用	235	290

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	7,876百万円	9,565百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	60	60
有価証券勘定(MMF等)	716	-
現金及び現金同等物	8,532	9,505

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	431	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	555	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	123	2.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,315	27,157	42,473	-	42,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,073	192	11,266	11,266	-
計	26,389	27,350	53,739	11,266	42,473
セグメント利益	808	395	1,204	115	1,088

(注)1 セグメント利益の調整額 115百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,394	27,269	42,663	-	42,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,808	185	10,994	10,994	-
計	26,202	27,455	53,657	10,994	42,663
セグメント利益	1,033	334	1,367	155	1,212

(注)1 セグメント利益の調整額 155百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円07銭	12円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	621	778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	621	778
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,699	61,692

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・123百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成28年11月30日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

東リ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東リ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東リ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。